

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当該事業期間より「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 (平成 21 年 10 月 16 日改正))を適用している。
- (2) 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の有価証券…償却原価法による。
 - 満期保有目的以外の有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法による。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。但し、少額のリース取引に関しては簡便法として賃貸借取引に係る会計処理を用いることとした。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - 職員の退職給付の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	250,185,575	460,547,518	441,842,039	268,891,054
有価証券	55,793,975	0	55,793,975	0
投資有価証券	1,394,020,450	995,948,338	1,103,111,900	1,286,856,888
小計	1,700,000,000	1,456,495,856	1,600,747,914	1,555,747,942
特定資産				
普通預金	0	63,025,642	0	63,025,642
投資有価証券	3,679,493,589	1,793,985,938	1,571,809,175	3,901,670,352
退職給付引当資産	450,000	475,000	0	925,000
小計	3,679,943,589	1,857,486,580	1,571,809,175	3,965,620,994
合計	5,379,943,589	3,313,982,436	3,172,557,089	5,521,368,936

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	268,891,054	(0)	(268,891,054)	—
投資有価証券	1,286,856,888	(0)	(1,286,856,888)	—
小計	1,555,747,942	(0)	(1,555,747,942)	—
特定資産				
普通預金	63,025,642	(0)	(63,025,642)	—
投資有価証券	3,901,670,352	(0)	(3,901,670,352)	—
退職給付引当資産	925,000	(0)	(0)	(925,000)
小計	3,965,620,994	(0)	(3,964,695,994)	(925,000)
合計	5,521,368,936	(0)	(5,520,443,936)	(925,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,512,760	246,874	1,055,848
リ ー ス 資 産	4,265,100	568,680	2,914,485
合 計	8,777,860	815,554	3,970,333

5. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	450,000	475,000	0	0	925,000